

## 法人向け「EV導入トータルサービス」の拡充について ～ 国内初のEVによる無停電での長時間給電サービス ～

2022年4月20日  
北陸電力株式会社  
北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け、今後急速に普及していく電気自動車（以下、「EV」）の導入を積極的に支援するため、2021年7月に提供を開始した「EV導入トータルサービス」について、新たにEVを活用したBCP※サービス（以下、「本サービス」）を拡充することといたしましたのでお知らせします。

当社独自開発のシステムを活用し、停電時に複数台のEVのみで無停電での長時間給電を実現できる国内初のサービスとなります。なお、当社施設において本システムを用い、災害時に電力確保期間として望ましいとされる72時間無停電での給電を実現しました。

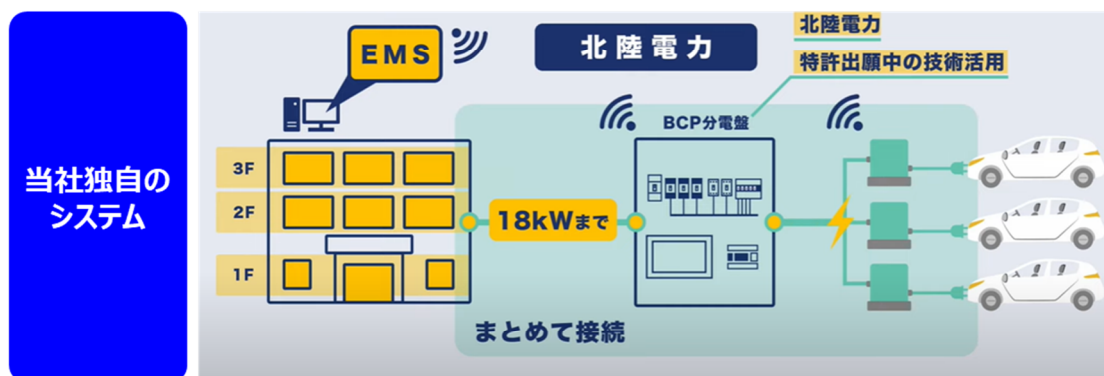
### ■新たなエネルギーマネジメントプラン（BCP特化タイプ）の概要

本サービスは、当社が独自開発した制御システムにより、BCP対策として求められる長時間の給電を可能にするものです。

具体的には、停電時に複数台のEVを当社独自に開発した分電盤を介して接続することで、従来のEV単体での接続と比較し広範囲の負荷が救済可能となります。

また、EVの電池残量がなくなった場合でも、無停電でEV入れ替えすることができ、EVのみで長時間継続した給電が可能となりました。

なお、本サービスで使用するシステムは、現在特許出願中です。



一般的なシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ EV 1台で供給可能な設備容量が小さいため、救済範囲が限られる</li> <li>✓ EVの電池残量低下時は、EVの入れ替えの都度、回路を停電させる必要がある</li> </ul>
当社独自のシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 複数台のEVを連携することで、広範囲の負荷が救済可能</li> <li>✓ EVの電池残量が低下した場合でも、建物内を停電させることなくEVを入れ替えることで無停電での電力供給が可能</li> </ul>

※ BCP (Business Continuity Planning: 事業継続計画)  
災害などの緊急事態の際に企業や団体が、損害を最小限に抑えつつ、中核事業を継続あるいは早期復旧するために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法などを取り決めておく計画

## ■EV導入トータルサービスの概要



### 電気自動車（EV）

- ✓メンテナンス付車両リースをご提供
- ✓車両の稼働率分析を行い、最適な車両台数をご提案



### 充電設備・充放電設備

- ✓充電設備の設置工事及び設備リースをご提供
- ✓（充放電器導入の際は）BCP対策のコンサルティングを実施



### エネルギーマネジメントシステム・車両管理システム

#### 【スタンダードタイプ】

- ✓EVの充電を制御し、効率的なエネルギー管理をサポートする標準的なエネマネプラン

#### 【車両管理特化タイプ】

- ✓スタンダードタイプで提供するエネマネに加え、車両管理業務の効率化に資するプラン（スマホアプリによる車両予約、鍵の開閉、運転日報作成が可能）

**NEW!!**

#### 【BCP特化タイプ】

- ✓施設のBCP機能強化に特化したエネマネをご提供するプラン（複数台のEVを活用し、無停電で長時間給電が可能）

※各商材の個別提供も可能

■BCP特化タイプ紹介動画：<https://www.youtube.com/watch?v=bMUXzdPY2P0>



■提供開始日：4月20日（水）

■サービス内容・料金：お客さま毎に見積りが必要なため、個別にご相談ください

### ■お問い合わせ先

北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社 076-443-1536

（受付時間／月～金曜日：9時～17時 ※祝日・年末年始除く）

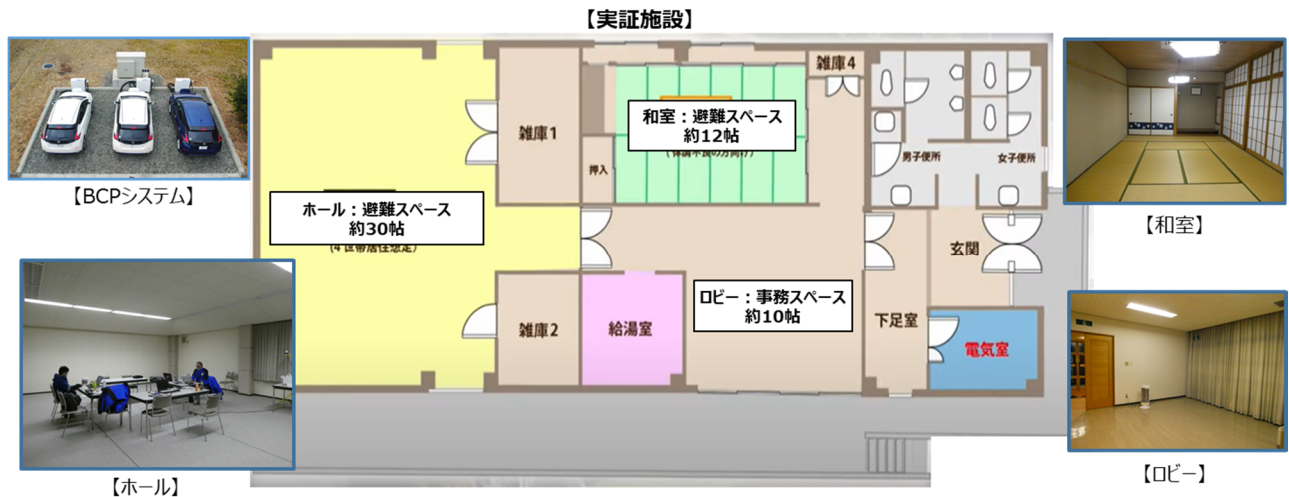
北陸電力グループでは、今後もEVの持つ価値を最大限活用し、お客さまの脱炭素化ニーズにお応えするサービスの提供や地域社会の持続的な発展に向けて、引き続き取り組んでまいります。

以上

添付資料：当社施設での72時間無停電給電実証試験概要

## 当社施設での72時間無停電給電実証試験概要

本サービスの拡充に先立ち、当社施設にて、EVを活用した長時間給電の実証試験を行い、災害時に電力確保期間として望ましいとされる72時間無停電で給電することができました。



- <内 容>
- ・実証施設：和久野寮(当社社宅) 収容可能人数 約40人
  - ・給電時間：72時間 (災害時に電力確保期間として望ましいとされる時間※)  
※内閣府出典：大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き記載
  - ・使用設備：コンセント機器(PC、TV、携帯電話4台、炊飯器、電気ヒーター2台、電気ポット)  
照明機器(避難スペース、トイレ、給湯室)・換気扇・IHクッキングヒーター(2口)
  - ・使用電力：使用電力量計 145kWh/3日間

